

令和6年度

軌道整備事業会計
予算書

札幌市

軌道整備事業会計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書.....	9
予定損益計算書	10
予定貸借対照表	11
予定損益計算書（5年度）.....	16
予定貸借対照表（5年度）.....	17
給 与 費 明 細 書	22
債務負担行為に関する調書.....	27
(参考資料)	
予 算 総 括 表	28
業 務 量	29

令和6年度札幌市軌道整備事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度札幌市軌道整備事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------|
| (1) 車 両 数 | 36 両 |
| (2) 主要な建設改良事業 | |
| ア 電車事業所再整備 | |
| イ 低床車両製造 | |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 軌道整備事業収益		1,648,000千円
第1項 営業収益		879,000千円
第2項 営業外収益		763,000千円
第3項 特別利益		6,000千円
支 出		
第1款 軌道整備事業費用		1,725,000千円
第1項 営業費用		1,683,000千円
第2項 営業外費用		37,000千円
第3項 予備費		5,000千円
収入支出差引不足額		77,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額333,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			2,151,000千円
第1項	企業債			682,000千円
第2項	負担金			1,469,000千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,484,000千円
第1項	建設改良費			2,161,000千円
第2項	企業債償還金			237,000千円
第3項	他会計借入金償還金			76,000千円
第4項	予備費			10,000千円
収入支出差引不足額				333,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
軌道整備事業建設改良費	682,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (収益的支出) 122,000千円

(他会計からの補助金)

第10条 軌道整備事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,687千円である。

令和6年(2024年)2月14日提出

札幌市長 秋 元 克 広

別 表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
路面電車活用推進事業	令和7年度から 令和8年度まで	千円 179,000
	令和7年度	446,000
電車事業所再整備	令和7年度から 令和8年度まで	18,000
路面電車設備改良事業	令和7年度	95,000
管理運営等業務	令和7年度	539,000

令和6年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,648,000	
	1 営業収益		879,000	
		1 運輸雑収益	879,000	施設使用料 876,000 土地物件賃貸料 2,957 雑収益 43
	2 営業外収益		763,000	
		1 他 会 計 補 助 金	7,687	一般会計補助金 7,687 基礎年金拠出金補助金 6,895 児童手当補助金 792
		2 他 会 計 負 担 金	74,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	647,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	13,313	不用品売却収益 1,038 雑収益 12,275
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	21,000	
	3 特別利益		6,000	
		1 そ の 他 特 別 利 益	6,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業費		1,725,000	
	1 営業費用		1,683,000	
		1 一般管理費	806,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 133,000 給 料 22人 94,102 手 当 等 21,234 賞与引当金繰入額 8,000 法定福利費 9,642 共済負担金その他 厚生福利費 22 経 費 673,000 修 繕 費 20,000 光 熱 水 費 11,141 印刷製本費 130 負 担 金 502,302 報 償 費 6 委 託 料 14,707 手 数 料 483 賃 借 料 368 損害保険料 1,863 固定資産除却費 122,000
		2 減価償却費	877,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 873,000 無形固定資産減価償却費 4,000
	2 営業外費用		37,000	
		支 払 利 息 1 及び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,000	企業債利息 26,000 一時借入金利息 10,000
		2 雑 支 出	1,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,151,000	
	1 企 業 債		682,000	
		1 建 設 債	682,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負 担 金		1,469,000	
		1 工 事 負 担 金	1,469,000	電車事業所再整備、低床車両製造等に伴う負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,484,000	
	1 建設改良費		2,161,000	
		1 建 物	1,114,739	電車事業所再整備
		2 線 路 設 備	118,918	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	294,630	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	413,154	低床車両製造その他
		5 機 械 装 置	156,240	電車事業所再整備その他
		6 工 具、器 具 及 び 備 品	1,792	クランプ購入
		7 無形固定資産	17,386	新千円札対応改修
		8 建設諸費	44,141	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 26,000 給 料 3人 10,191 手 当 等 10,809 法定福利費 5,000 共済負担金その他 経 費 18,141 賃借料その他
	2 企業債償還金		237,000	
		1 建設債償還金	237,000	建設債元金の償還金
	3 他会計借入金 償 還 金		76,000	
		1 他会計借入金 償 還 金	76,000	他会計借入金元金の償還金
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和6年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	138,000,000
減価償却費		877,000,000
固定資産除却費		122,000,000
退職給付引当金の減少額	△	6,000,000
賞与引当金の減少額	△	1,000,000
長期前受金戻入額	△	647,000,000
支払利息		36,000,000
未収金の増加額	△	313,000,000
未払金の減少額	△	270,912,086
小計	△	340,912,086
利息の支払額	△	35,517,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	376,429,086

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,960,971,210
無形固定資産の取得による支出	△	16,028,790
工事負担金による収入		1,469,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	133,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	641,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		682,000,000
建設債の償還による支出	△	237,000,000
一般会計への長期借入金返済による支出	△	76,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,000,000

資金減少額	△	648,429,086
資金期首残高		863,686,405
資金期末残高		215,257,319

令和6年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>800,000,000</u>	800,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	758,000,000		
(2)	減価償却費	<u>877,000,000</u>	<u>1,635,000,000</u>	
	営業損失			835,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	7,687,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	647,000,000		
(4)	雑収益	<u>12,313,000</u>	741,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,000,000		
(2)	雑支出	<u>9,000,000</u>	<u>45,000,000</u>	696,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			144,000,000
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>
	当年度純損失			138,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,014,783,239</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,152,783,239</u></u>

令和6年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896	
ロ 建 物	3,374,880,022		
減価償却累計額	<u>△ 605,275,907</u>	2,769,604,115	
ハ 線 路 設 備	7,309,597,594		
減価償却累計額	<u>△ 3,376,111,165</u>	3,933,486,429	
ニ 電 路 設 備	2,464,430,425		
減価償却累計額	<u>△ 800,626,260</u>	1,663,804,165	
ホ その他構築物	44,153,023		
減価償却累計額	<u>△ 31,908,540</u>	12,244,483	
ヘ 車 両	7,242,206,072		
減価償却累計額	<u>△ 4,609,298,730</u>	2,632,907,342	
ト 機 械 装 置	1,467,241,322		
減価償却累計額	<u>△ 459,393,256</u>	1,007,848,066	
チ 工具、器具及び備品	184,971,470		
減価償却累計額	<u>△ 170,792,784</u>	14,178,686	
リ 建設仮勘定		<u>505,329,667</u>	
運送施設有形固定資産合計			<u>12,704,423,849</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>20,992,272</u>	
無形固定資産合計			<u>20,992,272</u>
固定資産合計			<u>12,725,416,121</u>

2 流動資産

(1) 預	金	215,257,319	
(2) 未	収	金	949,000,000
			<hr/>
	流動資産合計		1,164,257,319
	資産合計		<hr/> <hr/>
			13,889,673,440

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	4,273,207,439				
(2) 他	会	計	借	入	金	494,000,000	
(3) 引		当		金	139,449,541		
					<hr/>		
		固定負債合計					4,906,656,980

4 流動負債

(1) 企	業	債	282,000,000				
(2) 他	会	計	借	入	金	45,000,000	
(3) 未		払		金	665,000,000		
(4) 未		払		費用	1,028,000		
(5) 引		当		金	10,000,000		
					<hr/>		
		流動負債合計					1,003,028,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 12,026,050</u>	15,250,950
ロ 国庫補助金	106,779,922	
収益化累計額	<u>△ 44,377,908</u>	62,402,014
ハ 他会計補助金	4,260,951,190	
収益化累計額	<u>△ 2,830,857,415</u>	1,430,093,775
ニ 工事負担金	8,822,778,539	
収益化累計額	<u>△ 2,227,116,300</u>	6,595,662,239
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 3,758,910</u>	18,058,547
長期前受金合計		<u>8,121,467,525</u>
繰延収益合計		<u>8,121,467,525</u>
負債合計		14,031,152,505

資本の部

6 資本金 964,006,784

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,152,783,239</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,152,783,239</u>
剰余金合計		<u>△ 1,105,485,849</u>
資本合計		<u>△ 141,479,065</u>
負債資本合計		<u><u>13,889,673,440</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の戻入

令和6年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金6,000,000円を戻入する。

令和5年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>753,000,000</u>	753,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	704,000,000		
(2)	減価償却費	<u>874,000,000</u>	<u>1,578,000,000</u>	
	営業損失			825,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	9,452,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	638,000,000		
(4)	雑収益	<u>6,548,000</u>	728,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2)	雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>33,000,000</u>	695,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			<u>135,000,000</u>
	当年度純損失			135,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>879,783,239</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,014,783,239</u></u>

令和5年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	2,387,025,289	
減価償却累計額	<u>△ 705,540,504</u>	1,681,484,785
ハ 線 路 設 備	7,267,364,012	
減価償却累計額	<u>△ 3,105,367,961</u>	4,161,996,051
ニ 電 路 設 備	2,314,466,040	
減価償却累計額	<u>△ 849,068,583</u>	1,465,397,457
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 31,125,304</u>	13,207,719
ヘ 車 両	6,924,675,644	
減価償却累計額	<u>△ 4,243,403,401</u>	2,681,272,243
ト 機 械 装 置	1,399,505,268	
減価償却累計額	<u>△ 424,442,400</u>	975,062,868
チ 工具、器具及び備品	186,834,359	
減価償却累計額	<u>△ 173,110,041</u>	13,724,318
リ 建設仮勘定		<u>581,286,302</u>

運送施設有形固定資産合計

11,738,452,639

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,923
ロ その他無形固定資産		<u>8,932,559</u>

無形固定資産合計

8,963,482

固定資産合計

11,747,416,121

2 流動資産

(1) 預	金	863,686,405	
(2) 未	収	金	<u>636,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,499,686,405</u>
	資産合計		<u><u>13,247,102,526</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	3,873,207,439				
(2) 他	会	計	借	入	金	539,000,000	
(3) 引		当		金		<u>145,449,541</u>	
		固定負債合計					4,557,656,980

4 流動負債

(1) 企	業	債	237,000,000				
(2) 他	会	計	借	入	金	76,000,000	
(3) 未		払		金		935,912,086	
(4) 未		払		費	用	545,000	
(5) 引		当		金		<u>11,000,000</u>	
		流動負債合計					1,260,457,086

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,743,450</u>	15,533,550
ロ 国庫補助金	106,779,922	
収益化累計額	<u>△ 39,904,553</u>	66,875,369
ハ 他会計補助金	4,368,788,029	
収益化累計額	<u>△ 2,726,441,182</u>	1,642,346,847
ニ 工事負担金	7,486,778,539	
収益化累計額	<u>△ 1,798,378,297</u>	5,688,400,242
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 2,505,940</u>	<u>19,311,517</u>
長期前受金合計		<u>7,432,467,525</u>
繰延収益合計		<u>7,432,467,525</u>
負債合計		<u>13,250,581,591</u>

資本の部

6 資本金 964,006,784

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,014,783,239</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,014,783,239</u>

剰余金合計 △ 967,485,849

資本合計 △ 3,479,065

負債資本合計 13,247,102,526

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
	一 般 職	給 料	手 当	計				
本 年 度	人 25	千円 104,293	千円 38,707	千円 143,000	千円 15,978	千円 158,978		
前 年 度	34	131,986	45,014	177,000	18,623	195,623		
比 較	△ 9	△ 27,693	△ 6,307	△ 34,000	△ 2,645	△ 36,645		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,180	3,123	0	1,782	19,244	3,414	888
	前 年 度	4,656	3,984	0	1,700	23,943	3,553	744
	比 較	△ 1,476	△ 861	0	82	△ 4,699	△ 139	144
(区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	4,254	45	41	1,776	960	0
	前 年 度	0	4,256	40	38	1,620	480	0
	比 較	0	△ 2	5	3	156	480	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 27,693	千円	千円		前年度平均給与 改定率 1.00 % 実施時期 5年4月
			456	給与改定に伴う増減分	
			1,117	昇給に伴う増加分	
		△ 29,266		職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	
手当	△ 6,307		622	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		△ 6,929		職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務・技術	現業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	313,870 ^円	285,778 ^円
	平均給与月額	342,000 ^円	294,333 ^円
	平均年齢	49 ^歳	63 ^歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	298,893 ^円	262,000 ^円
	平均給与月額	333,500 ^円	269,818 ^円
	平均年齢	47 ^歳	63 ^歳

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初任給

区分	事務・技術	現業職	備考
大学卒	196,200 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短大卒	180,000	—	
高校卒	166,200	—	

(3) 級別職員数

区	分	事 務 ・ 技 術		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日 現 在	10 級	人 (0)	% (0.0)	人 (-)	% (-)
	9 級	0	0.0	-	-
	8 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
	7 級	0	0.0	-	-
	6 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
	5 級	1	4.4	-	-
	4 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	3 級	3	13.0	1	11.1
	2 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	1 級	11	47.8	8	88.9
	計	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		23	100.0	9	100.0
令和5年1月1日 現 在	10 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
	9 級	0	0.0	-	-
	8 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
	7 級	0	0.0	-	-
	6 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
	5 級	0	0.0	-	-
	4 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	3 級	4	14.3	1	9.1
	2 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
	1 級	5	17.9	0	0.0
	計	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)
		10	35.7	10	90.9
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	25 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	14 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸	1 人
		3 号 俸	1 人
		4 号 俸	11 人
		8 号 俸	1 人
比 率 (B) / (A)	56.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	34 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	17 人	
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸	2 人
		4 号 俸	12 人
		6 号 俸	3 人
比 率 (B) / (A)	50.0 %		

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和6年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率	(令和6年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和6年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生（見込）額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
路面電車活用 推 進 事 業	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
	68,000	3～5	38,065	6～7	29,935	25,000	0	43,000
	3,622,000	4～5	1,305,296	6～8	2,316,704	126,000	1,109,000	2,387,000
	48,000	4～5	32,105	6～7	15,895	6,000	0	42,000
	129,000	5	0	6～8	129,000	0	39,000	90,000
	161,000	—	—	6～8	161,000	0	45,000	116,000
	47,000	—	—	6～7	47,000	0	47,000	0
	179,000	—	—	7～8	179,000	0	0	179,000
	446,000	—	—	7	446,000	0	0	446,000
電車事業所 再 整 備	18,000	—	—	7～8	18,000	0	18,000	0
路面電車設備 改 良 事 業	95,000	—	—	7	95,000	0	95,000	0
管 理 運 営 等 業 務	539,000	—	—	7	539,000	539,000	0	0

(参考資料)

令和6年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	879,000	営 業 費 用	1,683,000	
			営 業 外 収 益	763,000	営 業 外 費 用	37,000	
					予 備 費	5,000	
		小 計	1,642,000	小 計	1,725,000	△ 83,000	
		特 別 利 益	6,000			6,000	
		計	1,648,000	計	1,725,000	△ 77,000	
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	682,000	建 設 改 良 費	2,161,000	
			負 担 金	1,469,000	企 業 債 償 還 金	237,000	
					他 会 計 借 入 金 償 還	76,000	
					予 備 費	10,000	
			計	2,151,000	計	2,484,000	△ 333,000
出		当年度分損益勘定留保資金等※	453,000			453,000	
		合 計	4,252,000	合 計	4,209,000	43,000	
		過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	△ 138,771			△ 138,771	
		総 計	4,113,229	総 計	4,209,000	△ 95,771	
		(参 考) 長 期 借 入 金 残 高	615,000	(参 考) 長 期 借 入 金 償 還 金	76,000	539,000	
		再 計				443,229	

※ 当年度分損益勘定留保資金等には、長期借入金償還に伴う調整額76,000千円等を含む。

(参考資料)

令和6年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0%
車 両 数		36両	36両	0両	0.0